

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成28年8月1日

**【四半期会計期間】** 第53期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

**【会社名】** 富士変速機株式会社

**【英訳名】** FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河 嶋 謙 一

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 井 本 明

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 井 本 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期累計期間	第53期 第2四半期累計期間	第52期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	3,144,921	3,078,649	6,496,406
経常利益	(千円)	96,097	129,371	225,839
四半期(当期)純利益	(千円)	55,831	81,096	133,159
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数	(株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額	(千円)	9,554,233	9,441,914	9,564,368
総資産額	(千円)	11,070,832	10,805,680	11,202,218
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	3.30	4.79	7.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率	(%)	86.3	87.4	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,712	243,622	460,019
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,125	68,912	104,530
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,099	55,349	111,690
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,274,789	3,959,847	3,840,486

回次		第52期 第2四半期会計期間	第53期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.42	2.92

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用情勢や設備投資動向に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円高・株安等の金融市場の変動や、中国経済の景気減速感等により、景気の先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを継続的に取り組むとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく更なる原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、マーケティングに基づく戦略的営業展開を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,078百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は115百万円(前年同期比49.7%増)、経常利益は129百万円(前年同期比34.6%増)、四半期純利益は81百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [減速機関連事業]

設備投資動向の持ち直しに支えられ、当社の強みである特殊減速機および汎用減速機の受注は堅調に推移いたしました。シャッタ開閉機の受注減少影響等により、売上高は1,516百万円(前年同期比7.4%減)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、シャッタ開閉機等の売上が伸び悩んだことで52百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

主力製品である「パズルタワー」の新規着工および多段式駐車場の受注が堅調に推移した結果、売上高は1,303百万円(前年同期比2.7%増)となりました。営業利益につきましては、引き続き、資材価格等の上昇傾向が続くなか、原価低減活動に取り組み59百万円(前年同期比927.0%増)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努めた結果、受注が増加し売上高は258百万円(前年同期比8.9%増)となりました。営業利益につきましても、コスト低減活動等による収益確保に努めた結果4百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### [資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ396百万円減少し10,805百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が119百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が330百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ170百万円減少し7,521百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産を含むその他の項目が64百万円増加した一方で、保有株式の株価下落により投資有価証券が221百万円、減価償却等により有形固定資産が58百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ225百万円減少し3,284百万円となりました。

### [負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ274百万円減少し1,363百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が126百万円、未払法人税等が32百万円、工事損失引当金が25百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ250百万円減少し1,212百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が14百万円増加した一方で、繰延税金負債の減少等によりその他の項目が31百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ23百万円減少し151百万円となりました。

### [純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ122百万円減少し9,441百万円となりました。

これは利益剰余金が30百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が152百万円減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.0ポイント増加し87.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、3,959百万円(前事業年度末3,840百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が119百万円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、243百万円の増加(前年同期は152百万円の減少)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額123百万円による減少があった一方で、売上債権の減少額253百万円、税引前四半期純利益128百万円による増加があったことによるものであります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、68百万円の減少(前年同期は33百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出70百万円があったことによるものであります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、55百万円の減少(前年同期は56百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、44百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		17,955,000		2,507,500		3,896,950

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,584	8.82
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	454	2.53
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	368	2.05
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
鴨下 英夫	鹿児島県志布志市	147	0.82
岐阜商工信用組合	岐阜県岐阜市今沢町17番地	141	0.78
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.78
計		13,366	74.44

(注) 当社は自己株式1,039千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,904,700	169,047	
単元未満株式	普通株式 11,000		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,047	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が450株(議決権4個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,300		1,039,300	5.78
計		1,039,300		1,039,300	5.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,840,486	3,959,847
受取手形及び売掛金	2,355,545	2,025,311
製品	31,913	31,281
仕掛品	524,152	531,890
未成工事支出金	138,778	120,561
原材料及び貯蔵品	495,628	478,649
その他	313,215	380,452
貸倒引当金	7,740	6,951
<b>流動資産合計</b>	<b>7,691,980</b>	<b>7,521,042</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,312,791	2,317,230
減価償却累計額	1,717,632	1,741,030
建物（純額）	595,158	576,200
機械及び装置	2,302,384	2,262,943
減価償却累計額	1,995,840	1,987,348
機械及び装置（純額）	306,544	275,594
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	13,557	13,557
その他	988,102	989,555
減価償却累計額	903,915	914,108
その他（純額）	84,187	75,446
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,604,412</b>	<b>2,545,763</b>
無形固定資産	67,106	57,472
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	693,993	472,564
その他	144,726	208,838
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>838,719</b>	<b>681,402</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,510,237</b>	<b>3,284,638</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,202,218</b>	<b>10,805,680</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,006,535	880,381
未払法人税等	70,960	38,636
工事損失引当金	41,087	15,935
その他の引当金	78,944	66,265
その他	264,641	210,811
流動負債合計	1,462,170	1,212,031
固定負債		
退職給付引当金	87,608	101,961
役員退職慰労引当金	26,650	19,770
その他	61,420	30,003
固定負債合計	175,679	151,735
負債合計	1,637,849	1,363,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,254,980	3,285,329
自己株式	197,819	197,831
株主資本合計	9,461,615	9,491,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,752	50,038
評価・換算差額等合計	102,752	50,038
純資産合計	9,564,368	9,441,914
負債純資産合計	11,202,218	10,805,680

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,144,921	3,078,649
売上原価	2,604,825	2,524,174
売上総利益	540,096	554,475
販売費及び一般管理費	462,666	438,571
営業利益	77,429	115,903
営業外収益		
受取利息	876	795
受取配当金	7,193	6,779
保険配当金	4,400	4,197
保険返戻金	4,622	-
その他	4,340	4,770
営業外収益合計	21,433	16,542
営業外費用		
売上割引	2,328	2,553
その他	437	520
営業外費用合計	2,765	3,074
経常利益	96,097	129,371
特別利益		
固定資産売却益	-	18
特別利益合計	-	18
特別損失		
固定資産売却損	-	125
固定資産除却損	0	663
特別損失合計	0	788
税引前四半期純利益	96,097	128,601
法人税、住民税及び事業税	14,046	26,418
法人税等調整額	26,218	21,086
法人税等合計	40,265	47,505
四半期純利益	55,831	81,096

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	96,097	128,601
減価償却費	72,391	75,183
貸倒引当金の増減額（は減少）	439	788
引当金の増減額（は減少）	12,306	37,831
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,172	14,353
前払年金費用の増減額（は増加）	-	27,235
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	41,040	6,880
受取利息及び受取配当金	8,070	7,574
固定資産売却損益（は益）	-	106
固定資産除却損	0	663
売上債権の増減額（は増加）	111,338	253,350
たな卸資産の増減額（は増加）	139,229	28,090
仕入債務の増減額（は減少）	169,047	123,281
その他	94,629	2,248
小計	80,810	299,006
利息及び配当金の受取額	8,091	7,600
法人税等の支払額	79,994	62,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,712	243,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	57,518	70,384
有形固定資産の売却による収入	-	36
その他	24,392	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,125	68,912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	51,117	50,791
その他	4,982	4,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,099	55,349
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	241,937	119,361
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,726	3,840,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,274,789	3,959,847

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	84,585千円	千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬及び給料手当	178,230千円	163,019千円
賞与引当金繰入額	6,966千円	6,613千円
役員賞与引当金繰入額	5,880千円	4,410千円
退職給付費用	8,788千円	6,904千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,060千円	2,700千円
製品保証引当金繰入額	2,458千円	1,321千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	4,274,789千円	3,959,847千円
現金及び現金同等物	4,274,789千円	3,959,847千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,747	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 取締役会	普通株式	50,747	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月14日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	50,747	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月22日 取締役会	普通株式	50,746	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,637,778	1,269,748	237,394	3,144,921		3,144,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,818			41,818	41,818	
計	1,679,596	1,269,748	237,394	3,186,740	41,818	3,144,921
セグメント利益又は損失( )	74,565	5,770	2,905	77,429		77,429

- (注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。  
 2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,516,683	1,303,421	258,544	3,078,649		3,078,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,953			37,953	37,953	
計	1,554,637	1,303,421	258,544	3,116,602	37,953	3,078,649
セグメント利益	52,407	59,261	4,233	115,903		115,903

- (注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。  
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円30銭	4円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	55,831	81,096
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,831	81,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第53期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当について、平成28年7月22日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 50,746千円  
 1株当たりの金額 3円  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 1日

富士変速機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。